

主要な経営指標等の推移

単位:百万円

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	40,413	39,316	39,273	37,976	37,720
経常利益 (△は経常損失)	5,968	2,462	3,542	△16,810	5,099
当期純利益 (△は当期純損失)	3,269	1,604	1,208	△17,156	4,991
資本金	34,262	34,262	34,262	34,262	34,262
発行済株式総数(千株)	普通株式 121,943 第一回優先株式 60,000	普通株式 121,943 第一回優先株式 60,000	普通株式 121,943 第一回優先株式 60,000	普通株式 121,943 第一回優先株式 60,000	普通株式 122,406 第一回優先株式 59,630
純資産額	75,963	74,476	74,549	59,040	65,426
総資産額	1,336,686	1,332,828	1,327,424	1,295,291	1,297,196
預金残高	1,197,690	1,197,018	1,209,551	1,193,024	1,194,375
貸出金残高	1,041,445	1,041,754	1,021,637	1,023,798	997,744
有価証券残高	158,456	125,138	139,235	139,951	146,772
1株当たり純資産額(円)	294.91	282.80	283.63	156.38	209.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	普通株式 4.00 第一回第一種優先株式 14.00 第一回第二種優先株式 9.98 (普通株式 2.00) 第一回第一種優先株式 7.00 第一回第二種優先株式 4.99	普通株式 4.00 第一回第一種優先株式 14.00 第一回第二種優先株式 9.98 (普通株式 2.00) 第一回第一種優先株式 7.00 第一回第二種優先株式 4.99	普通株式 3.00 第一回第一種優先株式 14.00 第一回第二種優先株式 9.98 (普通株式 2.00) 第一回第一種優先株式 7.00 第一回第二種優先株式 4.99	普通株式 — 第一回第一種優先株式 — 第一回第二種優先株式 — (普通株式 —) 第一回第一種優先株式 — 第一回第二種優先株式 —	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 14.00 第一回第二種優先株式 9.98 (普通株式 —) 第一回第一種優先株式 — 第一回第二種優先株式 —
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)(円)	21.24	7.58	4.34	△140.87	35.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	20.32
自己資本利益率(%)	7.37	2.62	1.53	△64.02	19.34
株価収益率(倍)	19.77	53.43	92.16	—	8.61
配当性向(%)	18.82	52.72	69.08	—	2.8
従業員数(人)	1,536	1,433	1,331	1,247	1,147
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.76	8.60	8.72	7.17	7.94

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2.第8期(平成12年3月)以降の発行済第一回優先株式は、第一回第一種優先株式20,000千株、第一回第二種優先株式40,000千株です。

3.第10期(平成14年3月)以前の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。

4.第10期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は当期純利益(又は当期純損失)から当該期の優先株式配当総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。

5.第10期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。

6.第11期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

またこれら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「財務諸表」の「注記事項(1株当たり情報)」に記載しています。

なお、第11期(平成15年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株主が存在しないので記載していません。

また、第12期(平成16年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので記載していません。